

平成24年10月18日
日本学術振興会

最先端研究開発支援プログラム「次世代質量分析システム開発と創薬・診断への貢献」
に係る京都大学及び科学技術振興機構の現地調査について（報告）

最先端研究開発支援プログラム「次世代質量分析システム開発と創薬・診断への貢献」（中心研究者：田中耕一 以下「FIRST田中課題」という。）の共同提案者である京都大学辻本豪三元教授の経費執行に疑義を生じさせる事案が発生した。

独立行政法人日本学術振興会（以下、「振興会」という。）では、辻本元教授の所属機関でありFIRST田中課題の共同事業機関である京都大学に対して、関連経費の執行について調査報告を求めているところであるが、京都大学から平成24年10月4日現在までの調査報告「先端研究助成基金助成金（最先端研究開発支援プログラム）に係る共同提案者京都大学元教授辻本豪三氏の研究費執行の疑義に関する調査結果報告について」（以下、「京都大学調査」という。）を受け、現地調査を行った。

また、FIRST田中課題の研究支援担当機関である独立行政法人科学技術振興機構（以下、「JST」という。）に対して、京都大学における調査結果に対する見解を確認した。

本報告書はその結果について報告するものである。

1. 調査方法及び調査の観点

平成24年10月4日（木）に京都大学調査に係る現地調査並びに平成23年度執行状況調査を京都大学大学院薬学研究科内において実施した。調査には日本学術振興会から4名、オブザーバーとしてJSTから4名が参加した。

調査にあたっては、執行管理体制及び学内調査結果について調査を行うこととし、①執行管理体制については、内規等の整備状況、それに基づく業務フロー、入札手続の適正性、検収体制整備状況及び内部監査計画・監査体制の整備状況を確認した。

②学内調査結果については、学内における調査体制、調査の方法（調査範囲、対象等）、補助事業者（京都大学）として現時点での見解を含め状況を確認した。

併せて③**FIRST** 田中課題（京都大学実施分）の平成 23 年度執行状況調査として、現存書類の範囲内で収支簿と証憑（証拠書類）の突合及び取得財産の現物確認を実施した。

また、平成24年10月9日（火）に④JSTの京都大学調査に対する見解について研究支援担当機関としての今後の対応を含め、京都大学調査に対する意見の聴取を実施した。

2. 調査結果

①執行管理体制の確認

大学側からの執行管理体制の説明を受け、その整備状況について確認した結果、関係法令や文部科学省の研究機関における競争的資金の管理・監査のガイドライン等に従い、競争的資金の管理に必要な規程等が整備され、規程等に従った経費執行手続きがなされていることを確認した。

なお、検収体制においては、全学検収所を設置し、常駐の職員が検収しているが、業務時間外においては、発注者以外の研究室所属教員が1名で検収していたところであるが、今回の事案を契機に、より適切な検収を行うため、他研究室教員又は事務職員を含めた2名体制での検収を本年10月より開始したことを確認した。

②学内調査結果の確認

学内調査は、全学の本部調査委員会の下に薬学研究科調査委員会が設けられ、京都大学を補助事業者とする最先端研究開発支援プログラム及び最先端研究開発支援プログラム加速・強化事業のFIRST 田中課題に関する全ての経費執行（平成22年3月～平成24年6月末時点 総額749,566,269円）について本部職員及び薬学研究科職員により調査していることを確認した。

備品については、「メド城取」に係る契約を含めた全て備品について現物確認が行われ、納品事実の確認がされていた。

消耗品については、「メド城取」に係る契約については、全て現物確認又は使用事実の確認がされていた。それ以外の取引先業者については納品実績の照会を行い、全て納品事実の確認が行われていた。

旅費・謝金については、支給対象者に対し、出張の事実又は謝金の支出に係る業務内容の確認を行っており、併せて指定された金融機関への入金事実の確認が行われていた。

なお、辻本元教授本人への旅費（外国旅費3件 総額1,725,100円、国内旅費26件 総額2,457,820円）については、当該本人が収監中のため事情聴取することができないことから、用務先や打合せ相手方への事実確認を行っているが、うち国内旅費20件 総額551,490円については、出張相手先がその事実を否定している場合や、覚えていないという状況であるため、不正使用の有無について、辻本元教授の説明を待っており、再調査中であるとの回答を得た。

会議費（4件 総額73,299円）については、開催場所の業者と出席者に事実確認が行われている。そのうち1件（参加者4名 10,142円）については、業者側から利用の事実の確認されたものの、参加予定者が出席事実を否定して

いる場合や覚えていないという状況であるため、不正使用の有無について、辻本元教授の説明を待っており、再調査中であるとの回答を得た。

人件費については、本人指定の給与口座に全額振り込まれていることを確認し、勤務実態についてはいわゆる空勤務等が無いことが確認されていた。

その他経費については、「メド城取」に係る契約は無かったが、取引先業者に対して、取引実績を確認し適切に契約履行されていることの確認が行われていた。

なお、京都大学他部局（工学研究科・医学部附属病院）での執行及び、委託費として他機関（富山大学、東京工業大学、大阪市立大学）へ配分した助成金については、関係書類を取り寄せ、適切な執行の確認が行われていた。

③平成23年度FIRST田中課題（京都大学実施分）の執行状況調査

執行状況調査にあたっては、購入伝票等証憑書類が東京地検特捜部に押収されていることもあり、確認資料として京都大学本部に保管されていた現存書類（旅費と謝金の一部書類）及び収支簿データ（原票）との突合により、実施状況報告書との金額が一致しているかを確認するとともに、取得財産の現物確認を「メド城取」に係る契約物品を中心に行い、可能な範囲内で確認したところ、現時点においては不適切な使用は見受けられなかった。

④JSTの京都大学調査に対する見解

JSTにおいては、本件事案に関して遺憾の意を示すとともに、これまで以上に研究者倫理向上のための取組を行っていく見解であることを確認した。

3. 総合所見

補助事業者としての京都大学の経費の執行体制については、規定等が整備されており、文部科学省の研究機関における競争的資金の管理・監査のガイドライン等を踏まえた執行が行われており、体制において不適切な状況があったとは言えないものの、より適切な執行を目指して検収体制の強化が図られている。

また、今回の事案に対する学内調査の体制については、全学的なものとして編成されており、また調査方法についても、証憑書類等が押収されている中で聞き取り調査等による情報を基にした調査であることを鑑み、状況証拠をより積み上げられる可能性はあるものの、合理性を欠くものではないと考えられる。

この調査結果を踏まえ、物品費、人件費、その他経費については、現時点では不適切な執行が行われたと疑われる事案は見受けられなかった。しかし、辻本元教授が使用した旅費及び会議費の一部（国内旅費20件 会議費1件 総額561,632円）において、京都大学は辻本元教授本人からの事情聴取を行わないと最終的な結論は下せないとし

て、現在「再調査中」としているが、関係者の聞き取り調査の状況を踏まえれば、本人が事前に届け出た用務と関係者の証言に一致しない点も見られ、不正使用が疑われると考えざるを得ないものがある。

なお、調査結果を確定する見通しについては、辻本元教授本人から説明を受けることが可能となる時期が不明であり、現時点では見通しが立たない状況であるとの説明があった。このため、振興会として、京都大学が補助事業者の立場から辻本元教授からの説明を待たずに結論を出す必要性の検討についても申し入れたところである。

引き続き京都大学に対して最終的な調査報告を求めるとともに、結論を踏まえ、厳正な対処が必要であると考ええる。

また研究支援担当機関であるJSTについては、本件事案の発生以降、本プログラムの今後のあり方について積極的な対応を行っているが、研究支援担当機関としても関係機関と連携し、これまで以上に研究者の倫理向上に取り組む姿勢であることを確認した。

【添付資料】

別添 1 京都大学調査報告等関係資料（平成24年10月4日 京都大学）

別添 1－1 京都大学各種業務フロー図

別添 1－2 先端研究助成基金助成金(最先端研究開発支援プログラム)に係る共同提案者京都大学元教授辻本豪三氏の研究費執行の疑義に関する調査結果報告について

別添 2 先端研究助成基金助成金(最先端研究開発支援プログラム)に係る共同提案者京都大学元教授辻本豪三氏の研究費執行の疑義に関する調査結果報告(報告者：京都大学)に対する見解（平成24年10月9日 科学技術振興機構）

別添 3 京都大学への現地調査及び科学技術振興機構への見解の聴取について(実施通知)